



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 新電元工業株式会社

コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長

(氏名) 久保田 辰敬

TEL 03-3279-4431

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	71,678	△6.6	4,450	△41.0	4,074	△49.3	2,862	△47.4
27年3月期第3四半期	76,768	3.5	7,546	△21.6	8,029	△19.3	5,437	△29.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,557百万円 (△77.1%) 27年3月期第3四半期 6,789百万円 (△31.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.78	—
27年3月期第3四半期	52.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	131,636	57,186	43.4
27年3月期	134,002	56,664	42.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 57,186百万円 27年3月期 56,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	△8.5	4,600	△40.1	4,300	△45.3	3,100	△41.0	30.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	103,388,848 株	27年3月期	103,388,848 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	365,330 株	27年3月期	356,557 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	103,027,551 株	27年3月期3Q	103,037,114 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安等の追い風要素があったなか、企業業績や雇用環境などは着実な改善が続きました。海外においては、米国が緩やかな景気拡大を持続するなかで利上げを開始し、ユーロ圏も緩やかな景気回復が継続しました。一方でアジア経済は中国の景気減速による影響で、新興国を中心に力強さに欠ける展開となりました。

当社グループを取り巻く環境は、モビリティ分野は比較的底堅かったものの、半導体関連は中国経済の減速による需要鈍化や在庫調整等により軟調に推移しました。また、夏場以降新興国通貨の為替相場が乱高下するなど不安定な状況が続きました。

このようななか、当第3四半期連結累計期間の売上高は716億78百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は44億50百万円（前年同期比41.0%減）、経常利益は40億74百万円（前年同期比49.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億62百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの製品区分を一部変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント製品区分に組み替えた数値で比較しております。

また、シンデンゲン・インディア・プライベート・リミテッドは、当社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

①デバイス事業

デバイス事業の売上高は227億99百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は15億51百万円（前年同期比53.7%減）となりました。上半期は軟調だった国内の自動車市場は緩やかな回復がみられたものの、産業機器市場では引き続き中国での落ち込みが目立ったほか、家電市場でも空調機関連を中心に在庫調整が長引くなど低調に推移し、減収、減益となりました。

②電装事業

電装事業の売上高は360億48百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は49億37百万円（前年同期比4.5%増）となりました。アジアの二輪車市場は、内需も輸出も堅調だったベトナムで好調に推移しました。また、二輪車の販売台数が落ち込んだインドネシアにおいては、ECU（電子制御ユニット）の新機種投入効果によりシェアが増加したことで前年同期並みの水準を維持し、全体では増収となりました。損益面では、研究開発費や減価償却費が増加したものの、増収の効果もあり、増益となりました。

③新エネルギー事業

新エネルギー事業の売上高は104億93百万円（前年同期比29.2%減）、営業損益は1億21百万円の損失（前年同期は17億20百万円の利益）となりました。通信市場は下半期に入り電源需要が回復基調を辿ったほか、EV/PHEV用充電器が大幅に増加しました。一方で、国内の太陽光発電関連市場は、縮小傾向にあるなかで競争も厳しさを増したために、パワーコンディショナの販売が伸び悩み、全体においては減収、減益となりました。

④その他

その他の売上高は23億35百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は29百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,316億36百万円（前期末比23億65百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

また、負債は744億50百万円（前期末比28億87百万円減）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

純資産は571億86百万円（前期末比5億21百万円増）となり、自己資本比率は43.4%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は555円8銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月6日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,337	34,968
受取手形及び売掛金	22,287	18,645
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	7,604	7,600
仕掛品	3,740	3,840
原材料及び貯蔵品	10,096	9,627
繰延税金資産	1,429	956
その他	3,322	4,464
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	86,784	85,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,223	8,565
機械装置及び運搬具（純額）	8,466	8,218
土地	5,395	6,037
その他（純額）	3,008	2,867
有形固定資産合計	26,093	25,688
無形固定資産		
のれん	85	58
ソフトウェア	563	722
その他	574	353
無形固定資産合計	1,223	1,134
投資その他の資産		
投資有価証券	14,661	15,269
繰延税金資産	4,529	3,859
その他	772	671
貸倒引当金	△63	△55
投資その他の資産合計	19,900	19,744
固定資産合計	47,217	46,568
資産合計	134,002	131,636

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,856	15,705
短期借入金	7,628	7,254
1年内償還予定の社債	400	2,450
未払法人税等	936	83
賞与引当金	1,039	—
その他	3,873	6,497
流動負債合計	31,735	31,991
固定負債		
社債	2,900	1,050
長期借入金	24,658	24,848
退職給付に係る負債	14,931	14,423
製品保証引当金	2,518	1,510
資産除去債務	147	143
その他	448	482
固定負債合計	45,602	42,458
負債合計	77,337	74,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	27,747	29,579
自己株式	△123	△128
株主資本合計	53,185	55,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	3,351
為替換算調整勘定	1,519	△168
退職給付に係る調整累計額	△1,154	△1,009
その他の包括利益累計額合計	3,478	2,173
純資産合計	56,664	57,186
負債純資産合計	134,002	131,636

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	76,768	71,678
売上原価	59,987	57,957
売上総利益	16,780	13,720
販売費及び一般管理費	9,233	9,270
営業利益	7,546	4,450
営業外収益		
受取利息	52	65
受取配当金	212	223
為替差益	893	—
受取ロイヤリティー	95	107
持分法による投資利益	194	156
その他	133	166
営業外収益合計	1,582	718
営業外費用		
支払利息	468	380
為替差損	—	567
退職給付会計基準変更時差異の処理額	464	—
その他	168	147
営業外費用合計	1,100	1,094
経常利益	8,029	4,074
特別損失		
事業構造改善費用	—	103
減損損失	—	8
特別損失合計	—	111
税金等調整前四半期純利益	8,029	3,962
法人税、住民税及び事業税	1,990	103
法人税等調整額	601	996
法人税等合計	2,591	1,100
四半期純利益	5,437	2,862
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,437	2,862
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	237
為替換算調整勘定	525	△1,593
退職給付に係る調整額	502	144
持分法適用会社に対する持分相当額	122	△94
その他の包括利益合計	1,352	△1,305
四半期包括利益	6,789	1,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,789	1,557
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装 事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,321	35,171	14,812	74,305	2,462	76,768	—	76,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,613	15	—	3,628	—	3,628	△3,628	—
計	27,934	35,187	14,812	77,934	2,462	80,397	△3,628	76,768
セグメント利益	3,346	4,723	1,720	9,791	40	9,831	△2,284	7,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,284百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装 事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,799	36,048	10,493	69,342	2,335	71,678	—	71,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,543	19	—	4,562	—	4,562	△4,562	—
計	27,343	36,068	10,493	73,905	2,335	76,240	△4,562	71,678
セグメント利益又は 損失（△）	1,551	4,937	△121	6,366	29	6,395	△1,945	4,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,945百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、平成27年4月1日付で製品の管理区分を一部変更しております。

この変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、新エネルギー事業から電装事業へ一部製品群を移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の管理区分に基づき記載しております。